

いちご
平成28年度第3回とちぎ創生15戦略評価会議の結果概要

○ 日 時：平成28年10月28日（金） 14時30分から16時20分まで

○ 会 場：栃木県公館大会議室 宇都宮市昭和1丁目1番38号

○ 出席者

【委員】

池田浩之委員、伊沢正吉委員、大貫剛久委員、桂恵子委員、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、駒場博幸委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、中野誠委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員（代理：長 勲 下野市総合政策部長）、三田妃路佳委員、吉永佳代委員

【県】

鈴木誠一副知事、北村一郎総合政策部長、沼尾正史総合政策部次長兼総合政策課長、鈴木正人地域振興課長、吉澤敏弘政策企画監、関係部局総務主幹 外

1 副知事挨拶

6月と7月の2回にわたり開催してきたこの会議では、若者の東京圏への転出が超過傾向にある本県の人口減少の特徴を受け、委員の皆様からは、若者に戻ってきてもらえるよう、結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる取組や、県外に転出する前の高校生に対するアプローチの強化が重要であるとの意見をはじめ、農業や観光の分野におけるターゲットを明確にした戦略的な取組や、女性・高齢者等、それぞれの働き方のニーズに対応した取組が必要であるなど、多岐にわたって真摯な御意見を頂戴した。

本日は、前回の評価会議に示した課題の解決に向けて、皆様からの御意見も参考に策定した来年度の取組の実施方針について御意見を賜りたい。

本日10月28日、「15戦略」を策定してちょうど1年を迎えた。「15戦略」において目指す2060年の本県の総人口150万人以上の確保に向けては、一つ一つの取組の積み重ねが大変重要である。今後も実効性のある戦略を展開して参るので、引き続き、皆様方の御理解、御協力をお願い申し上げます。

2 議題・議事

(1) とちぎ創生15戦略における次年度の取組の実施方針について

【会長】

本日の評価会議は、県が取りまとめた課題解決に向けての来年度の取組の実施方針について、委員の皆様から御意見を伺うために実施するものである。

事務局の説明後に委員の皆様から御意見をいただくのでお願いしたい。

＜次年度の取組の実施方針の説明に先立ち、

事務局から資料3により地方創生関連交付金の活用事業等を説明＞

～質疑・意見～

【委員】

資料3の1ページ、地域再生計画等一覧の4番目にある「とちぎブランド力向上による人材還流促進計画」についてお聞きしたい。今まで「とちまる就活アプリ」などで求人情報を提供し、若い方に栃木県に定着してもらおうという事業を推進しており、非常に有意義なものと思っているが、この事業との関係はどのようになっているのか。

【県】

UIJターンに関しては、就職についても併せて取り組んでいるが、国の交付金を活用できれば幅広い事業展開が可能なことから、ブランド力向上など、これまでの取組以外の部分もピックアップして計画に盛り込み認定を受けた。「とちまる就活アプリ」は、地方創生加速化交付金事業によるものであり、併せて実施していくものである。

【委員】

とちぎ創生関連予算について、ソフトとハード、従来からの取組や新たな交付金の活用などの説明があったが、総額はどのくらいになるのか。

【県】

今回お示しした中には、国の認定が受けられるかどうか未定の部分もあるので、総額については、再度整理が必要である。

【委員】

とちぎ創生ということで、県民の期待や関心もある。どのようなところに力を入れているのか、一言で言い表せると良いのではないかと。とちぎ創生という御旗のもと、その中での位置づけを明確にし、県民、企業、そして若者へもアピールしていくことが必要ではないかと思う。

【県】

国の交付金には、平成 26 年度補正の地方創生先行型交付金、平成 27 年度補正の地方創生加速化交付金、また、平成 28 年度の地方創生推進交付金の 3 種類がある。予算総額は概算になるが、事業費ベースで、県分が 38 事業 20 億円超、市町も合わせると 279 事業 48 億円超である。先ほどの説明のとおり、推進交付金の第 2 回分は申請ベースである。

【委員】

地方創生推進交付金の市町の部分について、1 回目の 8 月 30 日に認定されたものは市町単体での申請になっているが、第 2 回申請分には連携した取組というものはあるのか。

【県】

例えば、「ツール・ド・とちぎ」などのように、2 回目でもいくつかの市町が連携して取り組むという内容のものもある。交付金の要件の中に、自治体間連携や広域連携等々があるので、今まで以上に積極的に行われているという感じがある。

【会長】

1 ページと 2 ページに網掛けされた新たに設定した項目があるが、目標値の設定はどのような根拠に基づいているのか。また、3 ページ以降の市町の事業にもそれぞれ目標値が設定されているのか。

【県】

地域再生計画における取組は、総合戦略に位置づけられていることが前提になっているため、既存の K P I を用いるものもあるが、航空機産業のように既存では表せないものは新たに設定をした。

市町分は記載していないが、同様の取扱であり、計画ごとに既存の K P I を使うものと、新たに設定するものがある。

【会長】

意欲的な取組かどうかは、どれだけ財源を投入したかだけでなく、どれだけ意欲的で高い目標を設定するかにもかかわってくる。交付金事業は、国も意欲的な目標と認めたからこそ交付金が下りるのだと思うので、目標の達成状況については、この会議としても注意深く見守っていきたい。

それでは本日の本題である、取組の実施方針の方に移ってよろしいか。

(「はい」の声あり)

<事務局から資料 1、資料 2 により次年度の取組の実施方針を説明>

～質疑・意見～

【会長】

皆様の日々の活動の中で気づいた点等もあると思うが、まずは課題及び取組の方向性についての意見

をお願いしたい。また、この会議は、懇談会ではなく、戦略を評価するものであり、好き勝手に意見を言うのではなく、県が示した課題は正しいのか、あるいは取組の方向性は間違っていないのか、あるいはこういった視点から取り組めば効果が得られるのではないかといった意見をお願いしたい。

【委員】

それぞれの戦略の取組の方向性の中身は、とても意気込みが感じられる。特に下段の項目のリード文は、何をしようとしていて、夢がこのように膨らむという県民の心をキャッチアップするものであり、鈴木副知事が言われたように、今後の実効性のある計画にするためにとても良いものであるという印象を持った。

2 ページのとちぎの農産物のブランド力強化については、以前、駒場委員から園芸の生産拡大にはパイプハウスの導入が有効であるとの話があったと記憶している。取組の方向性では、「品質、特徴、信頼を兼ね備えたいいモノをつくる環境整備」に相当すると思うが、取組の項目からは読めない。下支えをして、ブランドを上げるという2段構えについて、どのように県民や事業者ロードマップとして示していくのか。

【県】

具体的にはこれから詰めることになるが、認証制度を創設し、非常に品質が良く、おいしいものを出せるようにし、もうかる農業につなげられるようにしていきたい。

具体例としては、1の(2)にあるスカイベリーについては、品質のばらつきがあるので、生産技術の確立にも取り組んでいきたい。農産物の中でも品質は様々なので、いいものを、高い値段でも喜んでもらえるような形で売っていくことで、全体的なブランドも高めていきたい。JAや生産者の方々の協力も得ながら、また消費者との関係を仲立ちする東京などの市場との関係も含めて、今後、更なる高みを目指した仕掛けを作っていきたい。

【委員】

裾野を広げ、盤石にする話と、ブランド力を高め突出したものを支えていくという2つの形がある。裾野を広げることと、突出したものをさらに突出させること、それらのロードマップをうまくかみ合わせる必要がある。

【県】

裾野の部分は、既存の様々な事業で取り組んでいるので、その上で、消費者に認められ、高く売れる好循環が生み出されるロードマップを考えていきたい。

【委員】

2 ページの農業については、ブランド力強化ということでプロモーションを展開することは、非常にいいことである。その中で、商品のネーミングや品質、特徴だけではなく、生産地がどこで、どんな生産者かも重要な要素である。栃木県は気候条件や水が良く、生産者の技術の高さや、熱い思いなども併せてPRしてほしい。

農産物そのもののブランド化だけではなく、栃木県という生産地と一体となったブランド化が重要である。また、ブランド化は簡単にできるものではないので、複数年での継続的な取組が必要であり、最終的にはブランド化によって農業者の所得が向上するという観点で進めてもらいたい。

さらに、生産基盤も大切なので、既存の事業でも支援をお願いしたい。

【会長】

ブランド化は、販売促進だけでなく、品質向上も伴わなければならない。スカイベリーのような戦略的な農産物だけではなく、産地全体のブランド化が必要で、それが全体的な底上げになる。

【委員】

農産物のブランド化において、スカイベリーをさらに技術を上げていいものにするのもいいが、いちご以外のものに特化していくことの方が先ではないか。

都内の一流デパートでは、北海道フェアや京都フェアなどは黒山の人だかりだが、栃木県フェアは記憶にない。栃木県は東京に近いことから、全体的にはそれなりに作って、売れて、農家の人もそれで生活ができていないのではないかと感じている。

ただ今後は、戦略的にどのように強化するのかという話になれば、いちごのナンバーワンの座はずっと守らなければならないが、例えば肉など、いちご以外のものをどう増やしていくかが大切ではないか。

芳賀町は、昔から米はうまく、梨はすごいと思っていた。米は、「芳賀のめぐみ」というネーミングにして、他の県や市町村がやるようなことはやってきたが、ブランド化にはしっかりとした裏づけが必要なので、日本穀物検定協会に検査を依頼したところ、特A米相当の判定をいただいた。また、梨は、県も輸出に取り組んでいるが、去年は町単独でもシンガポールに輸出した。小さな町や市だと、梨もキュウリもスイカもどれもということはできないので、うちの町は特化している。

栃木県全体の話としては、例えば都内の有名デパートで栃木県フェアができるようにするとか、土質や気候からしてこの市や町が生産した方がいいといった県のリードが必要だと思う。

【県】

栃木県は農産物が豊富で、いちごをはじめ、米は「コシヒカリ」も「なすひかり」もある。また、和牛や梨の「にっこり」など、それぞれの品目でブランド化が図られてきた。現在、そうしたリーディングブランドの再整理も含め、今年度は農業団体にも加わってもらい、とちぎ農産物のブランド化のための戦略を策定している。ロードマップや予算の話も出たが、農産物ブランド化に向けた取組を検討中なので、今後各団体と連携しながらブランド化を推進し、市場に評価されるように取り組んでいきたい。

【委員】

基本目標1は、「とちぎに安定したしごとをつくる」であり、ここに掲げた取組は全体のごく一部であると思うが、全体の中での位置づけや優先順位とか比較する部分が見えず、評価会議で議論しづらい。

「とちぎサービス産業応援プロジェクト」は、ロードマップもしかり、利害関係者がどのような体制でどう進めていくのかといった部分まで提示してもらえると、具現性、実効性が見えてくる。

県内企業の人材確保・育成という部分では、地域の民間企業の意見に加え、企業が属している経済団体とも調整し連携を図っていけば、具現性とスケジュールが見えてくる。実行段階においてもその切り口を入れるべきである。また、今どういう進捗にあるのかという施策のベースにある客観的なデータを示してもらいたいと思う。

【会長】

資料2には、取組の方向性のみが示されているが、単に方向性だけではなく、どのような体制で進めていくのかという推進体制も含めて明らかにしていかなければならないと思う。例えば有名百貨店と連携していくのかという御指摘とも関連するが、そうした点も資料に記述されていると、質問もしやすい。

今回の取組は主に新規の取組だと思うので、これまでとどう違うのか、対象を広げるのか、全くアプローチを変えるのかなど、これまでの取組との違いをわかるように記述するとか、あるいは資料でなくても答弁いただきたい。

【委員】

4ページの「県内企業の人材の確保・育成プロジェクト事業」では、方向性には賛同するが、手法に疑問がある。「女性、高齢者、障害者の雇用や働き方改革に取り組む企業等の採用力強化に向けた支援」云々と書いてあるが、取組の1は、「とちぎ企業人材確保ブラッシュアップ」であり「企業の魅力発信力の向上」に取り組むとなっている。見出しにある「採用力強化に向けた支援」と取組の「魅力発信力の向上」がどう結びつくのかがわからない。

次の5ページの2(2)で「とちぎへのU I Jターンを応援する企業等による取組の促進」となっており、このような形で、女性・高齢者に関して採用力強化を行おうとしている企業を支援するということならわかるが、既存の企業の発信力を向上すると一体何が変わるのかがわからない。

【県】

栃木県の「企業の魅力発信力の向上」という部分では、大企業はあまり問題ないと思うが、栃木県内の中小企業の雇用を高める必要がある。非常に優秀な技術を持ち、県内での仕事づくりという部分においても、素晴らしいポテンシャルを持った中小企業の人材確保は重要であり、女性、高齢者、障害者の雇用にも結びつくと考えている。特に、U I Jターンにおける就職相談の際、魅力的な中小企業であってもプレゼンテーション能力が低い企業だと、相手に理解してもらえないという現状がある。そうした部分のスキルアップセミナー等を開催することで、人材確保のブラッシュアップが図られ、女性や高齢者等の雇用につながるものと考えている。

【会長】

企業の職場としての魅力をアピールするということである。

【委員】

例えば女性や高齢者を雇用する奨励をするといったことならばまだしも、こういう企業なんですという発信力の向上の取組では、採用力の強化にはつながらないのではないかと。

【県】

U I J ターンを考える若者に企業がプレゼンテーションをするに当たって、自分のところの良さをなかなかPRできないという問題が現実にあると聞いている。スキルアップセミナーを実施して人材確保を支援していけば、U I J ターンにもつながり、当然、女性や高齢者の雇用にもつながると考えている。

【会長】

よく言われる例として、子育て支援であれば、大企業は制度は整っているけれども実際の利用者が少ない。中小企業は、制度はあまり整っていないけれども意外に子育てにやさしい職場だったりする。そういうものは制度の整備状況というデータではなかなか伝わりにくいので、目に見えない働きやすさなるものをもっと積極的にアピールしていくというものがあるが、説明はこれとは異なり、課題と戦略のつながりがわかりにくい感じがあるので、そうならないようお願いしたい。

【委員】

5 ページの関連で、うちには中学生の受験生がいるが、県立と私立の高校の先生が中学校に来て、自分の学校の良さを説明してくれていた。子どもたちにも、こんなにいい学校があるんだと、自分に合った学校が分かったようであり、直接話をしてもらおうと伝わり方が違うと感じた。

中学校の懇談会で、男子生徒から「将来は東京に勤めて、年を取ったら帰ってきたい」という意見があった。5 ページの1の(1)に「高校生に対する意識啓発の強化」とあるが、農家や企業の方に高校に足を運んでもらい、直接人の目を見て顔を見て話してもらえれば、栃木県はいいところなんだな、栃木県に就職しようかな、栃木県の大学にしようかなという気持ちになると思うので、栃木県に人を増やしたい、若者に帰ってきてほしいと思うならば、ネットなどではなく、ぜひ高校に足を運んでもらいたい。

【会長】

高校生向けの意識啓発については、何かこれまでとは違った取組はあるのか。

【県】

高校生向けとしては、今、県立高校では、キャリア教育推進事業や「じぶん未来学」という形で取り組んでいるが、なかなか地域の生き生きと働いている社員がいる企業の紹介にまで至っていない。どのような講師にお願いすれば本県のすばらしさが伝わるかというところまでつながっていないようなので、講師としてすばらしい人材や企業のリストをつくって県立高校に配付し、授業で活用してもらおうといった取組を進めたいと考えている。

【会長】

既存事業を活用するということだが、もう少しアレンジしていくことも必要かと思われる。

【委員】

3 ページの「DCの積極的な推進」において、「ワンランク上の観光地づくりに取り組む必要がある」とあり、「発信力の強化」として「自然ガイド等の外国語対応能力の強化」が挙げられているが、奥日光では、ガイドの組織化はなされているのか。また、一定レベルの能力検定のような構想があるのか、現

在の取組も含めどのようになっているのか。

【県】

奥日光に限らず全県的に自然ガイドが複数いるが、特に欧米等の客が多いという実態を踏まえ、外国語の対応力のレベルを上げ、スムーズに対応ができるように外国語研修を考えている。

組織については、把握していない。

【委員】

一定レベルの能力がなければ、海外から来られた方は満足しないと思うので、検定制度みたいなものがあるのもいいのではないかと思う。

【県】

自然ガイド自体も、自然の状況をよく理解し、知識が豊富な方も多いので、自然の知識と外国語対応をどううまくリンクさせていくかが課題になってくる。すぐには流暢な英語や中国語とはいかないと思うが、ある程度のコミュニケーションがとれるような状況になるよう、一步一步進めていきたい。

【会長】

自然ガイドの方に英語や外国語を学んでいただくという研修は、外国語のできる方に栃木県の自然環境に関する知識を深めていただくという研修ではないのか。

【県】

現時点では、自然ガイドの方に外国語の研修を受けてもらう形である。

【会長】

外国語は、英語か中国語か。

【県】

英語をベースに考えている。

【会長】

東アジアからの観光客が多くなれば、どこまで多言語で対応できるかということになる。自然ガイドの方に何か国語も覚えていただくことは事実上不可能なので、組織的に取り組む姿勢が必要かと思う。

【委員】

5ページの「若年層のライフステージに応じたUターン対策の強化」に関して、ここには方向性だけで、施策の具体的なものが提示されていないため、これからやろうとしていることが分からない。

先日開催の「とちぎロボットフォーラム」では、IT企業やロボット産業支援機関が主な参加者であった。県内にある高専、工業高校、大学の工学部、また都内に住む学生も巻き込んで技術開発に取り組めば、県内企業を知ってもらえる機会になる。実際に目で見て体感してもらうことが重要ではないか。

高校生向けに、企業のトップや県ゆかりの著名人による授業の取組みを記事で読んだ。多くの対象者リストを持っていても実現できた授業はごく僅かという。多様な分野で活躍する方に、直接高校生や中学生、もしくは小学生に話をしてもらえればと思う。また、ICT等を活用した未来志向の教育も必要

であると思う。

【会長】

話を聞くだけでは魅力は伝わらないので、実際に体験できるとか、新しい形で魅力を伝えていくことが必要である。特に、人海戦術も限界があるので、ICTを積極的に活用する姿勢が必要である。

【委員】

今の話のように、中学生・高校生等にいろいろ体験してもらおうという話は非常に大切である。林業も農業も、子どもたちは体験すると非常に喜んでくれる。大人でも、喜びと理解を示され、魅力に気づいてもらえるということもある。

小中学生や高校生等に対してもそうだが、観光の分野にも取り入れていくといいのではないかと思う。

【委員】

これまでの施策の進め方としては、予算が決まって、制度を作った後に民間や経済団体などに周知して推進していくという流れが多かったのではないか。さらに施策の実効性を高めるためには、一步踏み込んで、企画立案して予算化する段階から民間や関係団体と対話をし、実際に制度を利用する方の意見を施策に盛り込めれば、よりスムーズに連携がとれた取組ができるのではないかと思う。

地方創生の取組は今年度限りではないので、絶えず課題について深掘りをして、さらに翌年度の施策の中に利用する人の意見がより多く盛り込まれるという流れができると良いのではないかと思う。

【会長】

実効性をいかに高めていくかという点では、施策の立案段階からしっかりと関係者を巻き込んで、一緒に施策を練り上げていくことが重要である。

【委員】

3ページのデスティネーションキャンペーン（DC）であるが、来年のプレDC、平成30年のDCは、とちぎブランドを全国区にする最後のチャンスではないかという認識で取り組む必要がある。

また、オリンピック・パラリンピックがある中で、日本全体について言えることだが、日本は産業としての観光が上手ではない。「ワンランク上の観光地づくり」というよりも、「最上級の観光地づくり」ぐらいの気持ちで取り組む必要があり、もう少し強調しても良いのではないか。

また、「日光国立公園における誘客促進」では、観光立県といいながら日光国立公園であり、ほかの地域はどうするのかという疑問がある。2の「新たな魅力の創出」の「周遊性向上のための環境づくり」に関しては、日光国立公園は、群馬、栃木、福島などの複数の自治体と那須地域や日光地域など、地域をまたぐことから、県が仲立ちして「関係自治体との連携も強化する」等を明記できると、より周遊性向上のための環境づくりが図りやすいのではないか。

「DC後も“選ばれる”とちぎづくり」が一番の肝であるので、DC後も選ばれる観光立県として確立する施策を強化する形で進んでいただきたい。

おもてなし向上とよく言われるが、観光は歴史、文化、伝統、自然、食と、目的がはっきりした中で

観光客が来県し、そこでおもてなしということになる。おもてなしを感じるために観光客が来るわけではない。全県下を回ってみると、すばらしい観光資源が眠っている感覚があるので、関係自治体とうまく連携し、最後のチャンスとしてこのDCを盛り上げてもらいたい。

【県】

DCについては、栃木県が選ばれたということで積極的にやっていくが、近隣の県との連携も視野に入れている。特に、首都圏広域地方計画が昨年度末に策定され、群馬や福島と連携した取組も前提にある。DCや満喫プロジェクトも日光国立公園という形で取り組んでいくので、奥日光だけではなく、那須なども含まれている。また、来年は、「山の日」記念全国大会が那須町で開催されることになったが、全県的な取組として考えている。

【会長】

観光施策は、記述が具体的に示しにくいところがあると思うが、新たな魅力の創出といっても、実際に何をやるのかがわからない。「ワンランク上」とか「最上級を目指す」というのは具体的にどのようなアプローチをとるのか。

【県】

DMOや体験型など、工夫しながらの取組の積み重ねが重要であり、DCも今までにないぐらいの予算規模で取り組むものと思われる。「ワンランク上」とか「最上級」の定義は難しいが、「栃木県に行きたい」「ぜひ観光に訪れたい」と言われるような県にしていくことであると思っている。今が絶好のチャンスだという認識で、関係者、県や市町も含めてオールとちぎで取り組むにはどういった施策がいいのかを、検討しながら取り組もうといった状況にある。

【委員】

1 ページの基本目標1の「とちぎに安定したしごとをつくる」の「ものづくり県の更なる発展と新産業の創出」では、サービス産業を応援するとしている。空き店舗を活用した創業支援等の取組を掲げているが、サービス産業応援プロジェクトとしては、少し内容が弱いのではないか。空き店舗を利用して店をつくれれば、生産性が上がり安定した仕事が形づくのか疑問である。具体的な計画はあるのか。

【県】

ものづくり県ということで、大企業を中心に大きな工場もたくさんあり、誘致も順調という状況の中で、中小企業・小規模企業の活性化という部分は、雇用も含めて非常に重要である。

1の空き店舗については、シャッター通りと言われるように、後継者がいない等の理由からそのままになっていたりする。一方で、若い方の中には、地元に戻ってきて起業してみたいという方もいるので、中小企業診断士等の専門家の派遣も含めて、マッチングを行いたいと考えている。

2のサービス産業への支援については、ものづくりの工場などでは、経営革新計画をつくっていかにかに生産性を上げるかということに取り組んでおり、実績も上がっているようだが、サービス産業の分野になるとまだまだ少ない。雇用の面でも、サービス産業はこれからさらに重要になってくるので、特に日

本はサービス産業の生産性が欧米に比べて低い状況にあることから、サービス産業に着目した。空き店舗の活用と併せて中小企業・小規模企業を支援し、頑張っている企業がさらに生産性を上げられれば、雇用面でもメリットが出ると考えている。

【委員】

中小企業やサービス産業は、いい技術を持ち、いい従業員が長年いたり、長い時間をかけて培われてきたものがあるが、時代によって大企業に負けてしまっているというところがあるので、経営革新については、サービス産業を支援すると大きな力になっていくのではないかと思う。

生産性を上げるというのは、お客様の数を増やし売上げを上げるというだけではなく、仕事のやり方やロスの削減などについて、大企業より中小企業は知らないところがあるので、そうしたところを支援することで、栃木県の魅力を出した中小企業の仕事が生まれてくると思う。

【会長】

空き店舗の活用や経営革新計画の策定というのは、これまでも取り組まれているところがあるので、どこが目新しいのかが資料から伝わってこない。例えば、空き店舗の活用でも、跡取りがいないので店は閉じたけれども家としては使っているということで、なかなか新陳代謝が進まないということがある。これだけSOHO (small office home office) のようなものが普及し、そもそもオフィスや店舗が必要なのかということもある。そういった現状をきちんと分析評価しない中で、依然として「空いているから埋めよう」という発想で施策に取り組むと、また同じことの繰り返しになってしまうので、きちんと評価した上で戦略を立てることが重要である。

【委員】

今回の課題解決に向けての方向性としては、おおむね良好と考えている。

ただ、具体的な施策が明記されていないところがあるので、県の来年度予算編成において、確実な予算措置をお願いしたい。

【会長】

来年度予算編成作業が始まっているので、具体的な事業計画を持っているにしても、戦略的な理由から開示できないという事情もあると思う。ただ、こういう場では「今検討中です」としないで、具体的に回答いただきたい。

【委員】

栃木県に人を呼び込むというところでは、非常に仕事の部分が大きいと思っている。仕事・雇用を生み出すというところが一つの核になってくるので、地方創生を踏まえ、実施方針に沿って来年度の予算の中でいろいろな形で実現していただきたい。

【会長】

雇用をどう創出していくかである。その点を十分お含みおきいただきたい。

【委員】

今、国と県の指導のもとで、地方創生のための戦略づくりや、実効性を上げるために、RESAS（地域経済分析システム）の普及活動をしている。まさに今、県をはじめ基礎自治体の方、大学、高校、一般企業の方に、RESASを戦略的にどう使うのかという啓蒙活動を行っており、ビッグデータなど客観的なものに対する認識・機運が高まってきている。地方創生に関して各関係者、若い方も含めてかわりを持っているというこのタイミングをしっかりと捉え、次に深化・発展させる必要があると思う。

こういう機会をうまく捉え、RESASやビッグデータといった客観的なデータをどう使い、地域のためにどう生かしていくのか、持続性を持ったプラットフォームのようなものが作られて、目標の評価と並行して見ていけるようになるといいのではないか。

【県】

RESASの活用については、戦略をつくる上でも、戦略を展開していく上でも、データに基づくことは非常に重要であると認識している。最近、項目が増え、使い勝手も良くなっているので、普及が進めばと思っている。庁内でも勉強する職員が増えており、市町も同様であるので、どのように活用できるか研究していきたい。

【会長】

県庁内ではRESASの研修会は実施されているのか。

【県】

実施している。

【会長】

個々の職員の取組ということもあると思うが、できれば組織的に利用してもらいたい。RESASの研修会は、大学でもやっているが、参加状況が芳しくないのが課題である。まずは行政職員に積極的に活用してもらい、来年度はもう少し具体的な分析が織り込まれた会議資料になることを期待している。

本日の議題である個々の取組の実施方針については、いろいろと御意見をいただいたが、今後事務局できちんと受けとめ御検討いただくということで、これについてはよろしいか。

（「はい」の声あり）

(2) その他

<特になし>

3 閉会

【県】

委員の皆様には、これまで3回の会議において、貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。

本日の課題解決に向けた取組の実施方針については、関連施策も含めて説明できれば良いが、まだ、各部局とも予算要求の前段階で、確たる説明ができない状況であり申し訳ない。本日の御意見等も参考

としながら、関係部局と連携し、来年度予算編成や今後の取組にぜひ生かして参りたい。

また、P D C Aについては、現状評価の分析シート、本日の取組の方向性の記載内容、あるいは検証の仕組みなど、これまでの御指摘を踏まえ、改善できる部分はぜひ対応して参りたいと考えている。

また、「15戦略」の推進全般に係る御意見、例えばR E S A S等は、対応を検討し、取組が具体的な成果につながるように努めて参りたい。

今月13日に公表した平成29年度の政策経営基本方針の中で取り組む重点事項として、「地方創生の更なる深化」を掲げたが、当初予算の決定等、節目節目に委員の皆様へ情報提供等させていただくので、今後とも、本県の地方創生に向けた取組に、御理解、御支援をお願いしたい。